

令和2年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	水循環推進経費			担当部局庁	内閣官房副長官補		作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	水循環政策本部事務局		参事官 竹島 睦		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	水循環基本法			関係する 計画、通知等	「水循環基本計画」(令和2年6月16日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	水は生命の源であり、絶えず地球上を循環し、人を含む多様な生態系に多大な恩恵を与え続け、また、水は循環する過程において、人の生活に潤いを与え、産業や文化の発展に重要な役割を果たしてきた。水が健全に循環し、そのもたらす恵沢を将来にわたり享受出来るよう、水循環に関する施策を総合的かつ一体的に推進し、もって健全な水循環を維持又は回復させ、我が国の経済社会の健全な発展及び国民生活の安定向上に寄与することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・水循環基本法に基づき、水循環に関する基本的な計画(以下「水循環基本計画」という。)を定め、流域の総合的かつ一体的な管理を行うための施策を推進する。 ・水循環基本法に基づき、年次報告(水循環白書)を作成し、国会に政府が水循環に関して講じた施策に関する報告を提出する。 ・国民の間に広く健全な水循環の重要性についての理解と関心を深めるようにするため、水循環基本法において定められた水の日(8/1)の趣旨にふさわしい事業を実施する。 								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	67	65	65	68	91		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	67	65	65	68	91			
	執行額	60	63	60	-				
執行率 (%)	90%	97%	92%	-					
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	90%	97%	92%	-					
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	庁費	62	86	「新型コロナウイルス対策関連要望額」23					
	職員旅費	3	1	○水循環基本計画推進経費 うち20増 コロナ禍や災害激化に対応した流域マネジメントの推進が急務となっており、新型コロナウイルス感染症や水災害リスクへの対応策に関する調査・検討を行い、流域マネジメントの手引きに反映するなどの対応に必要であるため。					
	委員等旅費	2	2						
	諸謝金	1	2	○健全な水循環に関する普及啓発経費 うち3増 新型コロナの影響により増加している家庭での学習にも対応できるよう、ICTを活用した遠隔での授業を行うことを念頭に、パソコン等に対応した教材ツールの制作が必要不可欠であるため。					
	計	68	91						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績						
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	本事業は水循環基本計画の施策推進に向けた課題等を検討するための経費であるため、定量的な目標及び成果実績を定めることは現時点で困難。			<p>【定性的な成果目標】 水循環基本計画の施策推進にあたって課題が適切に検討され解決される</p> <p>【達成状況・実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「令和元年度水循環施策」の第1部(水循環施策をめぐる動向)および第2部(令和元年度 講じた施策)において施策の推進状況を報告した。 ・「先進的な流域マネジメントに関するモデル調査」として、延べ9団体(平成29年度は6団体、平成30年度は3団体)において取組の実態調査や活動支援を実施した。 ・「流域水循環計画」として平成29年度に12計画、平成30年度に6計画、令和元年度に12計画(うち2計画は平成28年度、1計画は平成29年度に認定したものの改定)をとりまとめ公表した。 ・水循環に関する説明会(令和元年度から「水循環セミナー」として実施)を平成29年度から全国で合計17回(うち平成29年度5箇所、平成30年度8箇所、令和元年度4箇所)実施し、普及啓発に努めた。 ・「流域マネジメントの手引き」を平成30年7月、および「流域マネジメントの事例集」を平成30年7月及び令和元年10月に作成し、ウェブサイトで公表した。 ・地下水マネジメントの取組のノウハウや留意点等を整理し解説した「地下水マネジメントの手順書」を令和元年8月に作成し、ウェブサイトで公表した。 ・水の日のポスターの掲示および「水を考えるつどい」を毎年開催、水循環に関する普及啓発に努めた。 ・流域マネジメントを国民的活動にするため、平成29年度より水循環シンポジウムを毎年開催した。 					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 -年度	
	様々な水循環施策を総合的かつ計画的に推進するための調査等を実施	水循環基本計画等に掲げられた各施策に資することが可能となる	実績	件	2	2	2	-	-	
			目標値	件	1	1	1	1	-	
達成度			%	200	200	200	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	検討及び調査の実施		活動実績	件	2	2	2	-	-	
			当初見込み	件	1	2	1	2	1	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	モデル調査事業実施		活動実績	団体	6	3	-	-	-	
			当初見込み	団体	6	3	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	説明会(水循環セミナー)の実施		活動実績	回	5	8	4	-	-	
			当初見込み	回	5	9	4	4	4	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	水循環シンポジウム開催		活動実績	回	1	1	1	-	-	
			当初見込み	回	1	1	1	1	1	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	(検討及び調査)必要な経費/実施件数			単位当たりコスト	百万円	30	31.5	30	34	
				計算式	百万円/件	60百万円/2件	63百万円/2件	60百万円/2件	68百万円/2件	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	-										
	施策	-										
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
			実績値	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	-											
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
			成果実績	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

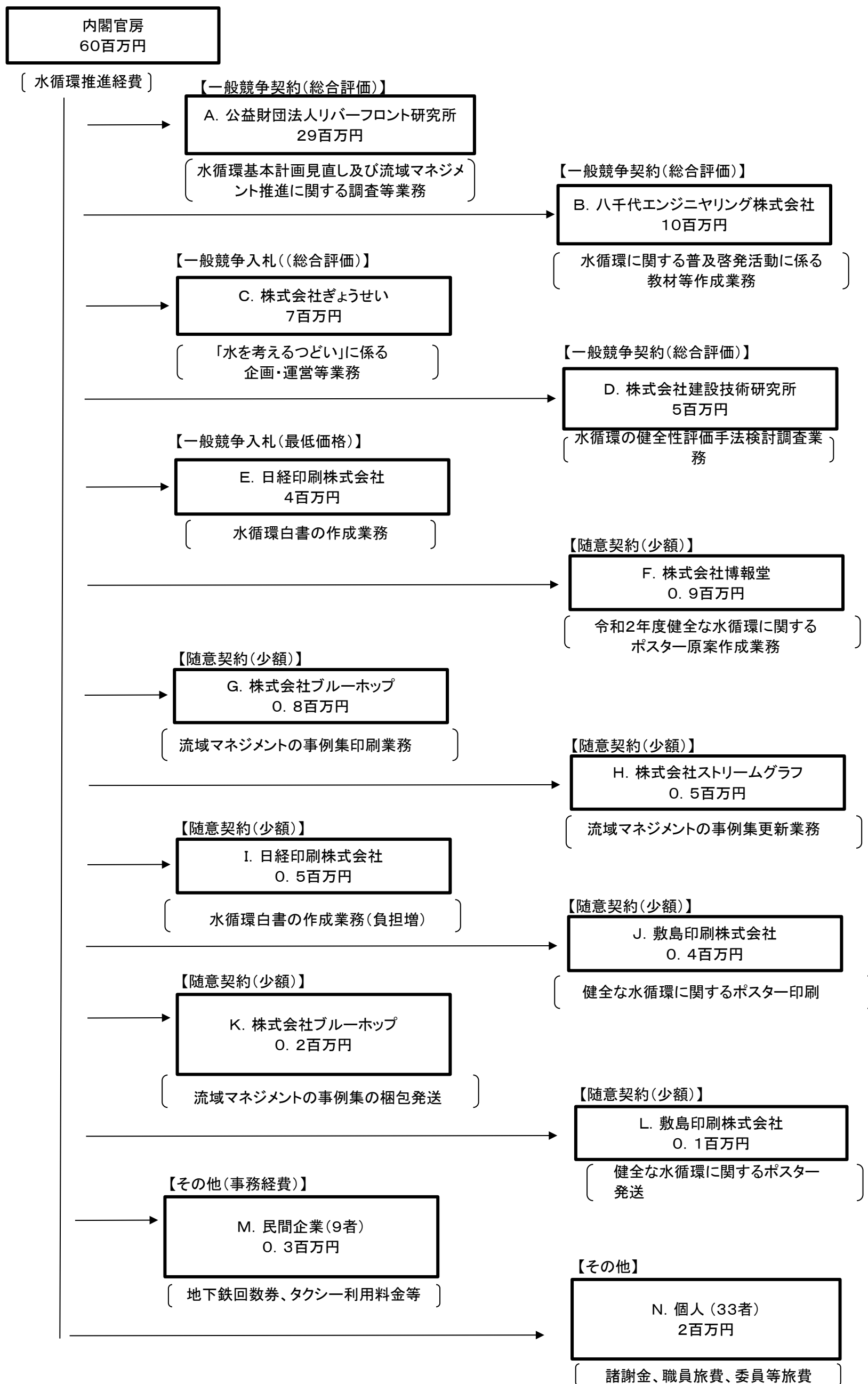
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	近年、都市部の人口集中、産業構造の変化、地球温暖化に伴う気候変動等の様々な要因で水循環に変化が生じている。それに伴い、渇水、洪水、水質汚濁、生態系への影響などの様々な問題が顕著となっている。この事業は、水循環に関する施策について総合的かつ一体的に推進する流域マネジメントの取組を推進し、これらの様々な問題に対応するためのものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	水循環基本計画で、「流域マネジメントの取組を全国的に展開するためには、広範にわたる水循環の状況、課題及び施策、全国各地の取組から得られる経験・知見を共有することが重要であることから、国は、水循環に関連する様々な情報を収集・共有できる環境整備の取組を推進する。」としている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	水循環基本計画で、「国は、流域水循環計画の策定推進や継続的な進捗管理のため、学識経験者等の協力を仰ぎつつ、流域ごとの目標を設定するための考え方を示した手引きや流域マネジメントの参考となるノウハウの優良事例等を掲載する事例集の作成や更新、水循環に関する情報基盤の整備及び情報発信、支援窓口の充実、流域における水循環の健全性や流域マネジメントの取組の効果等を「見える化」する評価指標・評価手法の確立、研修、セミナーの開催、普及啓発や広報活動などの必要な支援を行う。また、流域マネジメントの取組を推進するため、流域水循環計画の策定に取り組む地方公共団体等に対して水循環に関するアドバイザーを派遣する等の支援を行う。また、国は、地域の健全な水循環の維持又は回復に向けた取組を牽引する人材の育成、流域水循環協議会等における財源の確保や体制の整備、流域水循環協議会間の交流や有識者、事業者、団体、住民等の様々な主体の流域マネジメントへの参画を促進するための普及啓発や広報等の観点を踏まえて、流域マネジメントの取組を支援する。」としており、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業と位置付けている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・一般競争入札を実施しているが、一部の事業については、一者応札が発生。しかし結果として一者応札になったものであり、競争性は確保出来ている。 ・競争性のない随意契約は東京メトロの回数券購入のみ。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出先の選定の選定にあたって、一般競争入札を実施しており、費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定している。そのため、コスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	流域マネジメントの推進、「水を考えるつどい」の企画運営、水循環白書の作成は、水循環基本法又は水循環基本計画において実施することとなっている。実施内容は、事業目的に即して真に必要なものだけに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・「流域マネジメントの事例集」を令和元年10月に作成しウェブサイト公表。 ・「流域水循環計画」として12計画をとりまとめ令和2年1月に公表。 以上、目標に見合った成果実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・「水循環シンポジウム」を1箇所、「水循環セミナー」を4箇所で開催し、普及啓発に努めた。 ・「水の日」関連業務を実施、水循環に関する普及啓発に努めた。 以上、見込みに見合った活動実績となっている。

	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	例年、毎年の水循環施策をとりまとめている。「平成30年度水循環施策」(令和元年6月25日閣議決定)では、「国際」をテーマに特集項目を設け、水問題における国際社会の一員として国が果たすべき役割などの認識を国民の共通認識として醸成することを目指した。そして「令和元年度水循環施策」(令和2年6月16日閣議決定)では、「水循環のこれまでとこれから」をテーマに前回の東京オリンピックから現在までの水を取り巻く状況の変化を振り返り、将来の目標を見つめなおすものとした。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	国費投入の必要性、事業の効率性及び事業の有効性のいずれの観点からも、効果的・効率的に実施されている。成果実績の表現方法について、本年度発注予定業務内でも流域水循環計画の取組状況についてさらに調査・検討を進める予定であることから、引き続き検討事項としていきたい。					
	改善の方向性	これまでの水循環施策のレビューの結果を踏まえ、令和2年6月に水循環基本計画が閣議決定され、重点的に取り組む主要内容が示されている。水循環に関する事業実施に当たっては、局内会議である水循環政策本部事務局会議を原則毎月開催し、十分な情報提供や手戻りの無い業務執行とするなど効率的な実施方法およびコスト縮減に努めていくこととする。					
外部有識者の所見							
点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。また、成果目標の設定については、今年度においても流域水循環計画の取組状況は継続して確認することであるが、事業開始当初から、策定が必要な計画総数の把握などを行った上で目標値の設定を行う(平成29年度行政事業レビューシート、所見を踏まえた改善点欄参照)としていることから、策定が必要な計画総数が把握できる目途を示し、目標設定のための検討時期の目安の明示を行うこと。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	引き続き、「水循環施策の推進に関する有識者会議」において、水循環の各分野の専門家から意見を聴取するとともに、水循環政策本部事務局会議による関係省庁の連携を緊密に行うことにより、効率的な施策推進およびコスト縮減に努めるとともに、改めて取組を精査し概算要求に反映する。なお、成果目標については、令和2年6月に閣議決定した新たな水循環基本計画において、流域水循環計画の対象流域は水系単位だけではなく、特定目的を有する支川や湖沼等の小流域や行政区域などを単位とすることとしているため、流域の総数が特定できないことから、設定が困難である。このため、流域水循環計画の公表数を取組状況の指標とし、今後も流域マネジメントの取組の更なる推進に努める。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度	新27-0002	平成28年度	0018	平成29年度	0018
平成30年度	0016						
平成31年度	内閣官房 (0026)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



※四捨五入の関係により、合計額は必ずしも一致しない。

費目	A.公益財団法人リバーフロント研究所		金額 (百万円)	費目	B.八千代エンジニアリング株式会社		金額 (百万円)	
	用途				用途			
諸経費	一般管理費		9	諸経費	一般管理費		3	
人件費	調査業務		9	人件費	教材等作成業務		3	
間接経費	その他原価		5	直接経費	旅費、動画作成費、印刷製本費等		2	
直接経費	旅費、会場費、謝金、印刷製本費等		3	間接経費	その他原価		1	
その他	消費税		3	その他	消費税		1	
計			29	計			10	
C.株式会社ぎょうせい			金額 (百万円)	D.株式会社建設技術研究所			金額 (百万円)	
費目	用途			費目	用途			
直接経費等	企画、運営等業務		6	人件費	調査業務		4	
諸経費	一般管理費		1	諸経費等	印刷製本費、一般管理費		1	
その他	消費税		0	その他	消費税		0	
計			7	計			5	
E.日経印刷株式会社			金額 (百万円)	F.			金額 (百万円)	
費目	用途			費目	用途			
印刷製本費	水循環白書の印刷		4					
その他	消費税		0					
計			4	計			0	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載							チェック	

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と用途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人 リパーフロント研究所	1010005018655	水循環基本計画見直し及び流域マネジメント推進に関する調査等業務	29	一般競争契約 (総合評価)	2	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから未記載とする。

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	八千代エンジニアリング株式会社	2011101037696	水循環に関する普及啓発活動に係る教材等作成業務	10	一般競争契約 (総合評価)	2	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから未記載とする。

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ぎょうせい	1010001100425	「水を考えるつどい」に係る企画・運営等業務	7	一般競争契約 (総合評価)	2	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから未記載とする。

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社建設技術研究所	7010001042703	水循環の健全性評価手法検討調査業務	5	一般競争契約 (総合評価)	1	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから未記載とする。

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日経印刷株式会社	7010001025732	水循環白書の作成業務	4	一般競争契約 (最低価格)	1	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから未記載とする。

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社博報堂	8010401024011	令和2年度健全な水循環に関するポスター原案作成業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ブルーホップ	6010001056290	流域マネジメントの事例集印刷業務	0.8	随意契約 (少額)	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ストリームグラフ	2021001046185	流域マネジメントの事例集更新業務	0.5	随意契約 (少額)	-	-	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日経印刷株式会社	7010001025732	水循環白書の作成業務(負担増)	0.5	随意契約 (少額)	-	--	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	敷島印刷株式会社	5330001002222	健全な水循環に関するポスター印刷	0.4	随意契約 (少額)	-	--	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ブルーホップ	6010001056290	流域マネジメントの事例集の梱包発送	0.2	随意契約 (少額)	-	--	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	敷島印刷株式会社	5330001002222	健全な水循環に関するポスター発送	0.1	随意契約 (少額)	-	--	

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都個人タクシー協同組合	6011205000092	職員の深夜帰宅に係るタクシー料金	0.1	随意契約 (公募)	-	--	
2	東京地下鉄株式会社	4010501022810	地下鉄回数券の購入	0.1	随意契約 (その他)	-	--	
3	扶桑速記印刷株式会社	9010001027784	会議等に供する速記業務の提供	0	一般競争契約 (最低価格)	3	--	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから未記載とする。
4	株式会社時事通信フォト	3010001026726	写真等の使用許諾調達業務	0	随意契約 (少額)	-	--	
5	ミヤギ商事有限会社	3010002025561	消耗品の購入	0	随意契約 (少額)	-	--	
6	株式会社秋山商会	8010001036398	消耗品の購入	0	随意契約 (少額)	-	--	
7	東京無線協同組合	3011105004428	職員の深夜帰宅に係るタクシー料金	0	随意契約 (公募)	-	--	
8	株式会社ミヤギ	4010001058438	消耗品の購入	0	随意契約 (少額)	-	--	
9	株式会社三陽堂	1010901004980	消耗品の購入	0	随意契約 (少額)	-	--	

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員a	-	出張旅費	0.2		-	--	
2	外部委員a	-	水循環施策の推進に関する有識者会議に関する旅費、謝金	0.2		-	--	
3	職員b	-	出張旅費	0.2		-	--	
4	職員c	-	出張旅費	0.2		-	--	
5	職員d	-	出張旅費	0.2		-	--	
6	職員e	-	出張旅費	0.2		-	--	
7	職員f	-	出張旅費	0.1		-	--	
8	外部委員b	-	水循環施策の推進に関する有識者会議に関する旅費、謝金	0.1		-	--	
9	外部委員c	-	全日本中学生水の作文コンクール表彰式に関する旅費	0.1		-	--	
10	外部委員d	-	全日本中学生水の作文コンクール表彰式に関する旅費	0.1		-	--	